



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月23日

上場会社名 大丸エナウィン株式会社 上場取引所 東
コード番号 9818 URL <https://www.gas-daimaru.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 居内 清和
問合せ先責任者 （役職名） 取締役上席執行役員財務部長 （氏名） 塚本 晃久 TEL 06-6685-5106
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14,950	0.7	356	3.6	402	2.6	214	△15.2
2025年3月期中間期	14,839	14.0	343	111.0	392	86.8	253	140.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 372百万円（32.2%） 2025年3月期中間期 281百万円（464.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	28.02	—
2025年3月期中間期	33.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	21,607	15,210	70.4
2025年3月期	22,130	14,909	67.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,210百万円 2025年3月期 14,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2026年3月期	—	14.00			
2026年3月期（予想）			—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	33,500	0.2	1,350	6.6	1,420	4.6	860	△3.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	8,046,500株	2025年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	371,878株	2025年3月期	391,221株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	7,664,951株	2025年3月期中間期	7,647,944株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業において米トランプ政権による関税政策の影響が続き、輸出環境に不透明感が残る中で、国内設備投資は堅調に推移しております。非製造業においては、インバウンド需要の回復やデジタル化による業務効率化が進展し、景況感は緩やかに改善しております。先行きについては、世界経済の減速懸念や物価上昇等による消費の抑制、コストの増加等の影響も懸念され、慎重な見通しが続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、医療・産業ガス事業において、在宅医療機器のレンタルや販売が増加し、また産業ガス・機材部門の販売が増加したこと等により、14,950百万円と前年同期と比べ111百万円(0.7%)の増収となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い、売上総利益は、4,912百万円と前年同期と比べ178百万円(3.8%)の増益となりました。販管費は、4,555百万円と前年同期と比べ165百万円(3.8%)の増加となり、営業利益は、356百万円と前年同期と比べ12百万円(3.6%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、402百万円と前年同期と比べ10百万円(2.6%)の増益となりました。法人税等控除後の親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益が減少したこと等により、214百万円と前年同期と比べ38百万円(15.2%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、L P ガスの出荷量が前年同期と比べ減少し、またL P ガスの仕入価格に連動する販売単価が下落したこと等により、売上高は、9,907百万円と前年同期と比べ344百万円(3.4%)の減収となりました。売上高の減少に伴い売上総利益は微減となったものの、販管費が減少したため、セグメント利益(営業利益)は、80百万円と前年同期と比べ34百万円(76.0%)の増益となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)及びスーパーバナジウム富士の販売本数が増加したこと等により、売上高は、659百万円と前年同期と比べ22百万円(3.5%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加したものの、販管費が増加したため、セグメント利益(営業利益)は、45百万円と前年同期と比べ5百万円(11.4%)の減益となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタルや販売が増加し、また産業ガス・機材部門の販売が増加したこと等により、売上高は、4,382百万円と前年同期と比べ433百万円(11.0%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加したものの、販管費が増加したため、セグメント利益(営業利益)は、230百万円と前年同期と比べ16百万円(6.7%)の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は21,607百万円となり、前連結会計年度末と比べ522百万円の減少となりました。この主な要因は、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権)の減少1,309百万円、商品及び製品の減少116百万円、建物及び構築物の増加307百万円、工具、器具及び備品の増加287百万円、土地の増加153百万円、有形固定資産のその他の増加114百万円、のれんの減少173百万円並びに投資有価証券の増加229百万円であります。

当中間連結会計期間末の負債合計は6,397百万円となり、前連結会計年度末と比べ823百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務(支払手形及び買掛金並びに電子記録債務)の減少633百万円及び未払法人税等の減少163百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は15,210百万円となり、前連結会計年度末と比べ300百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加107百万円及びその他有価証券評価差額金の増加158百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,536	3,288,120
受取手形、売掛金及び契約資産	4,738,103	3,414,834
電子記録債権	322,067	335,384
商品及び製品	876,729	760,318
その他	498,479	467,521
貸倒引当金	△29,913	△22,440
流動資産合計	9,624,002	8,243,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,692,444	3,000,352
機械装置及び運搬具(純額)	541,224	529,875
工具、器具及び備品(純額)	1,617,655	1,905,650
土地	3,828,186	3,981,926
リース資産(純額)	369,067	336,981
その他	129,499	243,983
有形固定資産合計	9,178,077	9,998,770
無形固定資産		
のれん	1,441,104	1,267,502
顧客関連資産	656,587	626,062
その他	79,570	91,806
無形固定資産合計	2,177,263	1,985,371
投資その他の資産		
投資有価証券	774,200	1,004,062
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	87,123	77,399
その他	283,051	290,314
貸倒引当金	△2,524	△1,266
投資その他の資産合計	1,151,250	1,379,909
固定資産合計	12,506,591	13,364,052
資産合計	22,130,593	21,607,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,007,858	1,495,026
電子記録債務	1,530,987	1,410,232
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	439,524	489,516
リース債務	138,392	134,128
未払法人税等	350,884	187,050
契約負債	24,495	54,134
役員賞与引当金	3,980	—
その他	871,845	790,471
流動負債合計	5,397,967	4,560,559
固定負債		
長期借入金	684,397	656,311
リース債務	267,582	236,551
繰延税金負債	282,766	367,742
役員退職慰労引当金	200,704	198,279
退職給付に係る負債	27,704	30,505
その他	359,572	347,341
固定負債合計	1,822,727	1,836,732
負債合計	7,220,695	6,397,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	988,290	1,009,400
利益剰余金	13,061,343	13,168,964
自己株式	△280,362	△266,500
株主資本合計	14,639,770	14,782,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,127	428,134
その他の包括利益累計額合計	270,127	428,134
純資産合計	14,909,898	15,210,498
負債純資産合計	22,130,593	21,607,790

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,839,352	14,950,404
売上原価	10,105,597	10,038,258
売上総利益	4,733,754	4,912,146
販売費及び一般管理費	4,389,958	4,555,954
営業利益	343,795	356,192
営業外収益		
受取利息	86	413
受取配当金	13,681	18,370
受取賃貸料	13,309	13,136
その他	30,845	25,548
営業外収益合計	57,923	57,468
営業外費用		
支払利息	4,195	4,458
不動産賃貸費用	4,048	4,070
その他	965	2,445
営業外費用合計	9,209	10,974
経常利益	392,509	402,686
特別利益		
固定資産売却益	12,882	3,377
投資有価証券売却益	—	2,580
投資有価証券清算益	16,536	—
特別利益合計	29,419	5,957
特別損失		
固定資産除売却損	3,442	5,689
特別損失合計	3,442	5,689
税金等調整前中間純利益	418,486	402,955
法人税、住民税及び事業税	166,611	166,178
法人税等調整額	△1,351	21,981
法人税等合計	165,259	188,160
中間純利益	253,226	214,794
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	253,226	214,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,721	158,006
その他の包括利益合計	28,721	158,006
中間包括利益	281,948	372,801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	281,948	372,801

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	2,455,529	—	—	2,455,529	—	2,455,529
エネルギー	6,081,042	—	—	6,081,042	—	6,081,042
住宅設備機器	1,611,735	—	—	1,611,735	—	1,611,735
アクア	—	637,527	—	637,527	—	637,527
在宅医療	—	—	1,913,890	1,913,890	—	1,913,890
医療ガス	—	—	865,332	865,332	—	865,332
産業ガス・機材	—	—	1,169,672	1,169,672	—	1,169,672
顧客との契約から生じる収益	10,148,307	637,527	3,948,895	14,734,730	—	14,734,730
その他の収益 (注) 2	104,621	—	—	104,621	—	104,621
外部顧客への売上高	10,252,928	637,527	3,948,895	14,839,352	—	14,839,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,252,928	637,527	3,948,895	14,839,352	—	14,839,352
セグメント利益	45,678	51,167	246,950	343,795	—	343,795

(注) 1 セグメント利益の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、LPガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぽっぽガス	2,366,567	—	—	2,366,567	—	2,366,567
エネルギー	5,767,030	—	—	5,767,030	—	5,767,030
住宅設備機器	1,621,910	—	—	1,621,910	—	1,621,910
アクア	—	659,733	—	659,733	—	659,733
在宅医療	—	—	2,327,221	2,327,221	—	2,327,221
医療ガス	—	—	819,974	819,974	—	819,974
産業ガス・機材	—	—	1,235,489	1,235,489	—	1,235,489
顧客との契約から生じる収益	9,755,507	659,733	4,382,684	14,797,925	—	14,797,925
その他の収益 (注) 2	152,479	—	—	152,479	—	152,479
外部顧客への売上高	9,907,986	659,733	4,382,684	14,950,404	—	14,950,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,907,986	659,733	4,382,684	14,950,404	—	14,950,404
セグメント利益	80,389	45,357	230,445	356,192	—	356,192

(注) 1 セグメント利益の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、LPガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。